

# 論 文 要 旨

## 学位論文題目

保育者と心理職の協働による親支援 ―親教育を主軸に据えた支援から―

武田(六角)洋子

近年の子育て支援においては、少子化対策、労働人口の確保といった側面から、家庭と仕事の両立のための社会的支援として、保育の量的拡大・確保が喫緊の重大課題となっている。一方で、71.2%の3歳未満児は、保育所等を利用せず家庭のみで養育を受けている(厚生労働省, 2015)。子どもを家庭のみで養育する親に対しては、地域子育て支援拠点が支援の中核を担うことが期待されており、地域における親の居場所としての活用が進んでいる。これらは親支援が内包する2つの側面のうち、子育てが困難な現代に親を地域で支える(子どもを預かる支援、親同士の仲間作りや居場所作りへの支援)というものであると考えられる。親支援におけるもう一つの側面としては、親子の関係性の中でさまざまな心的課題に取り組む乳幼児の親を、子どものウェルビーイングのために支え育てるという親教育が考えられる。現代における子育ての難しさに鑑みると、親にはこれら両方への支援ニーズがあると思われるが、後者に関して学術的に検討されたものは非常に少ない。そこで、本研究では、後者について検討するため、家庭のみで子どもを養育する親に対して、親教育を主軸にした親支援を、30年以上行ってきたZ機関の実践を調査フィールドとした。Z機関における親支援は、親のみを支援対象とするのではなく、親子同時支援(中野, 2015)という形で多職種協働により行われてきた。近年は保育者と心理職の協働で行われているが、これまでこの実践について、保育者と心理職の協働による親支援という観点からの学術的な検討はなされてこなかった。そこで、親教育を主軸に据えた両者の協働によるZ機関の親支援の実践について、利用者側(親)と支援者側の双方へ調査を行い、2つのリサーチクエスション(①保育者と心理職の協働により可能となる親支援とは何か、②支援者にとって親支援において協働することの意味とは何か)を検討することを目的とする。調査は以下に順に述べるとおり6つ行った。ただし、調査6に関してのみZ機関以外の実践を調査対象としている。

調査1では、親教育プログラムを用いた支援の親の利用効果を検討した。支援者側の支援目標という観点から親の養育行動や親肯定感の変化に注目して分析した結果、育児経験により利用効果が異なることが示された。また、利用効果は養育行動や親肯定感が平均よりも明らかに低い親に対しても見られ、支援効果がさまざまな親に及んでいた。これらより、利用者各々の特徴に合わせた支援が、保育者と心理職の協働により可能となっていることが明らかとなった。

調査2では、利用者の主観的体験に注目して、親教育プログラムを用いた支援の利用効果を検討した。その結果、「支援者による親子双方への丁寧なサポート」があること、親が「居心地の良さと育児に関する学び」を得ていると感じること、「育児の楽しさへの開眼」を体験していること、「子どもに仲間体験

を与えられた満足感」を感じていること、以上4点が見出された。従って、利用者の主観的体験という観点から見た場合にも、本支援は利用効果があることが明らかとなった。

調査3では、親教育プログラムを用いないZ機関の支援（調査1、2とは別タイプの支援）を利用するグループに対して、短時間で行った保育者と心理職の協働による親教育の試みについて検討した。親教育の方法は、身体遊びの種類と頻度を問う質問票への回答を親に依頼し、結果のフィードバックを身体遊びに関する解説とともに親に行うというものである。加えて、この親教育が、心配な親子を抽出するスクリーニング機能を持ちうるかも検討した。その結果、本試行は、短時間での親教育という目的を果たしながら、心配な親子をスクリーニングすることにおいて一定の効果があったと考えられた。

調査4、調査5では支援者を対象とした調査を行い、Z機関の親支援における保育者（調査4）及び、心理職（調査5）の経験に焦点を当てた。その結果、両職種とも、協働体験により、他職種の視点を（保育者は心理職の視点を、心理職は保育者の視点を）取り入れあって自らの支援を充実させたり、自らの専門性の強みを確認したりしていたことが見出された。協働により親子双方に対する支援内容が豊かになり、日常生活の中の支援において、対応可能な範囲が広がるという利用者側のメリットが生まれると同時に、支援者同士の学びも豊かに生起しており、支援者も育つというメリットがあることが明らかとなった。

調査6ではこれまで調査フィールドとしてきたZ機関ではなく、一般の保育所で働く保育者に対して調査を行い、一般の保育者の親支援の特徴や、協働のパートナーとなる場合の心理職への期待について検討した。

以上の6つの調査結果を踏まえ、保育者と心理職の協働による親支援に関する総合的考察を最後に行った。